



岩波
經 濟 学
小 辞 典

都留重人編

岩波書店

岩波経済学小辞典

1981年3月5日 第1刷発行 ©

定価 1500 円

1983年6月1日 第4刷発行

編 者 都 留 重 人

発 行 者 緑 川 亨

〒101 東京都千代田区一ツ橋 2-5-5

発 行 所 岩 波 書 店

電話 (03)265-4111 振替 東京 6-26240

印刷：大日本印刷 製本：松本製本

Printed in Japan 落丁本・乱丁本はお取替いたします

はしがき

学問の進歩が速ければ速いほど、古い辞典は急速に用をなさなくなる。でき上ったばかりの辞典でさえ、多少は時代おくれになることを避けられない。学問の進歩が新しい辞典を要求するばかりでなく、特定の時代的要求にも変化がありうる。経済学は、このいずれの観点からしても、常に新しい辞典が要求されている学問分野であるというべきだろう。

本辞典は、経済学の新しい成果をとりいれながら、同時に、専門外の一般の読書のため日常の伴侶となることをねらいとして編まれたものである。たとえば専門家でない読者が、総合雑誌や新聞を読みながら、自分の理解が不確かな経済学用語を正しくつかみたいと思うとき、手近にあってハンディに調べることのできる便宜を、編者一同は考えた。したがって、必要な説明を端折るようなことはしない範囲で簡潔を期しつつ、表現の平易さに努力した。また、できるだけ多くの用語をとりいれながら、同時に術語相互の関連を明らかにするために、一つの見出しでいくつかの用語を扱い、読者には索引で引いていただく便法をも講じた。

本辞典は、1955年9月に岩波小辞典として出版、その後、1957年、1966年、1974年と3度の大幅改訂をおこなったが、今回判型を変え、新しい書名のもとに出発するに当たって、改訂は今までになくドラスティックなものとなった。項目数では、新たに161項目が加えられ、20数項目が統合ないしは削除され、全面改訂が99項目、部分改訂が190項目に及び、ページ数としては、初版にくらべ約30%ふえる結果となった。なお、「経済用語」と呼ばれる性格の術語でも、経済学上の意義の深いものは、厳選のうえこれを採録したことを付言したい。巻末には、経済学を学ばんとする読者の便を考慮して、「経済学史略年表」を、新たに付録として加えた。

1955年以来、本辞典は、杉本俊朗・遊部久蔵・横山正彦・宮崎義一・都留重人5名の共同労作であったが、1977年、遊部久蔵の急逝に伴い、この新版には、新たに、伊東光晴・浅野栄一・高須賀義博の3名を加えて、7名の共同編著となった。編者名を単数にしたのは装釘上の便宜にすぎず、25年にわたる共同作業の過程は、私たちの一体的な協力の実をますます高めるようになったと思う。ただ、今回は特に、中村達也・西村可明・佐和隆光・塩沢由典の4氏の協力を得、ひとかたならぬ御苦勞をかけた。4氏には厚く感謝したい。

1981年1月

都 留 重 人

凡 例

見出し

- 1) 〈現代かなづかい〉により、五十音順に配列した。
- 2) 叙述の重複をさけるため、項目をたてるにあたって、場合によりつぎの方法を用いた。
 - a) 相互に密接な関連のある事項(例: 〈社会化〉と〈国有化〉)は、1つの項目(例: **社会化**)のなかにまとめて叙述した。
 - b) 対照的な事項(例: 〈巨視的分析〉と〈微視的分析〉)または相互にふかい関連のある事項(例: 〈商品〉と〈商品生産〉と〈商品経済〉)は、それらを並記して1つの項目(例: **巨視的分析・微視的分析**または**商品・商品生産・商品経済**)として扱った。
 - c) 内容はほぼ同じであるが、表現や訳語を異にするばあい(例: 〈資本の原始的蓄積〉と〈資本の本源的蓄積〉)は、そのうちの1つ(例: **資本の原始的蓄積**)を項目としてたてた。したがって重要な事項でも、項目として独立していない場合があるから、読者はまず索引によって検索されたい。
- 3) 原則として、項目名の次の〔 〕内に主要外国語をかかげた。英語・ドイツ語・フランス語・ロシア語は、それぞれ英・独・仏・露と注記した。
- 4) 西洋人名の綴りは、太字は姓を、細字は名をあらわし、アラビア数字は生年～没年を示す。没年に当る数字のないものは現存者。

本 文

- 1) 重要な語は〈 〉で、書名は《 》でかこった。
- 2) 暦年は原則として西暦を用いた。
- 3) 外国語の区切りにはハイフンを用いた。例: インフレ・ギャップ。
- 4) *印は、その語が項目として出ていることを示す。ただし重要な関連用語・人名である場合以外は、これを省いた。
- 5) 《資本論(Das Kapital)》に限り著者名および訳者名を省略した。
- 6) →印は、特に関連のある参照項目を示す。

巻末に和文(事項・人名)索引並びに欧文(事項・人名)索引を付した。

ア

IMF International Monetary Fund(国際通貨基金)の略称。1929年に勃発した世界恐慌の衝撃を受けて1931年9月にイギリスが金本位制を停止し、スターリング地域(Sterling Area)の諸国がこれにならい、以後日本、アメリカがこれにつづき、1936年のフランスを中心とする金ブロックを最後に金本位制は崩壊した。その結果、1930年代は変動為替制と為替管理の結合した為替制度の時代となり、各国は恐慌からの脱出を海外市場の争奪、為替切下げ競争、近隣窮乏化政策*などの手段に訴え、世界経済はブロック化し、ついには軍備拡充、準戦時体制へと突入した。第2次世界大戦勃発の背景にはこのような経済的原因があった。連合国は30年代の歴史を戦後二度と繰り返さぬよう、戦時中から戦後の世界秩序を構想し、その結論として国連体制が生まれ、その下部経済機関としてIMF、世界銀行、ガット*が誕生した。IMFと世界銀行との創設は1944年にアメリカのブレトン・ウッズで開かれた連合国の会議で決定され、各国の批准を経て戦後業務を開始したが、この国際協力機構はブレトン・ウッズ体制(Bretton Woods System)と呼ばれた。IMFの目的は、30年代から行われた為替管理の撤廃、国際間の経常取引の支払の自由化であり、関税引下げや貿易の自由化を担当するガットとともに国際経済関係拡大の条件を満たし、ひいては世界の経済成長と完全雇用を実現することにあった。為替管理という各国のとる政策をなくし、為替の安定をはかるには固定した為替レートを制度化する必要があったが、もはや国際金本位制のような固定制を復活する条件は失われていた。IMFは金本位制に代る固定制を組んだ。

加盟国は通貨の平価(par value)を共通尺度の金または1944年7月現在の量目と純分のドル(金1オンス=35ドル)で表示し、これをIMF当局に登録し、為替レートの変動は平価の上下1%までしか許されない。平価の変更はその国の経済に基礎的不均衡が生じた場合には許されるので、この固定制は(調整可能な釘づけ)(adjustable peg)と呼ばれた。平価が金またはドルと結びつけられたのは、

1934年以来ドルの平価が金1オンス=35ドルと定められ、外国通貨当局保有のドルはこのレートで金と交換されたことによる。これが可能であったのは、1930年代から戦時を通じて大量の金がアメリカに流入し、世界の金の75%がドルの裏づけとなっていたからであった。加盟国は、平価を維持し、変動幅を守るには外貨を持たなければならず、外貨をもって為替市場に介入して、為替レートを調整する必要がある。国際収支が赤字になると、調整が困難になるから、IMFは外貨を加盟国に供給する役目を引き受ける。そのための資金をIMFは加盟国からの拠出によって賄う。加盟国はGNP(国民総生産)や貿易額などその国の経済力を基準に拠出の割当て(quota)を定められ、その25%を金、75%を自国通貨で払い込むから、IMFの基金の3/4は加盟国の数に等しい通貨の種類から構成される。加盟国政府は、外貨を必要とする場合には、自国通貨と交換にIMFから外貨を引き出せるが、金による出資分25%は無条件で引出し可能で、これをゴールド・トランシュ(gold tranche)と称し、他国が自国通貨を引き出した分(super gold tranche)も同様である。あと100%までのクレジット・トランシュ(credit tranche)は25%ごとに条件がきびしくなっていたが、スーパー・ゴールド・トランシュ分を別として、全部で割当ての125%まで引き出すことができた。外貨保有額が増加すれば、自国通貨を買い戻す義務が課された。IMFの利用によって国際収支が改善された国は、為替制限を撤廃し、自国通貨の外貨への交換性(convertibility)を回復しなければならなかった。

戦後の1940年代は、ドル不足は著しく、IMFの資金規模では西ヨーロッパの復興に対応できなかったのも、アメリカは欧州復興計画(European Recovery Program, ERP)、通称マーシャル・プランで大規模な援助を行っていた、IMFは50年代半ばまでは大した活動はできなかった。ヨーロッパの復興につれて、1958年に西ヨーロッパ通貨が交換性を回復し、ドル不足は解消し、各国のドル保有額が増加し、1960年には外国通貨当局保有ドル残高がアメリカの金準備を超過するようになった。その結果、ドルの金との交換性に不安が生じ、ロンドン金自由市場では相場は35ドルの公定価格を突破し、アメリカは国際収支の赤字解消、ドルの世界的撒布の停止のため、

ドル防衛策をとらざるをえなくなった。1960年代はアメリカの国際収支赤字解消と国際流動性の供給をどうするかという課題をめぐって動揺をつづけたが、1970年にIMF協定第1次改正によってSDRという新準備資産が創出されたものの、ついに1971年8月のニクソン声明による金とドルとの交換停止となって、ブレトン-ウッズ体制は崩壊した。IMFは機関として消滅したわけではないが、金とドルとに依存する旧IMF体制は消滅したのであり、1971年12月以降のスミソニアン体制の中間過程を経て、1973年2月から、固定レート制から変動レート制への移行が行われ、現在にいたっている。1978年4月のIMF協定第2次改正によって、法制上も金との絶縁、SDR本位が確定され、新IMFと言われている。→SDR, 金, 国際流動性, 国際通貨制度, 為替レート, 世界銀行. [文献] 内海孚編, 新しいIMF, 1976.

アヴェイラビリティ理論 [英 availability theory] この理論は、投資の利子非弾力性に基づき金融政策の無効を主張する考えに對立して、R. V. ローザ(Roosa, 1918~)らにより唱えられたもので、大量の政府証券が金融機関の手許に累積している今日では、中央銀行*の利子率操作は、借手の資金借入れコストよりもむしろ貸手の金融機関の貸出意欲と能力に影響を及ぼすことにより、政策的効果を挙げるができることと主張する。たとえば、中央銀行が金融引締めを目的に公開市場で売操作を行うと、政府証券の利回りの上昇とその市場価格の下落が生ずるが、その結果、金融機関は、手持政府証券の売却による資本損失を避けようとしてその売却や他の投資への転換を手控え(封じ込め効果)、また手持ポートフォリオ(portfolio, 多様な資産の混合)の市場価格下落により流動性不足を感じ、非流動資産の流動資産への転換を行おうとして信用供与を減少し(流動性効果)、さらに利回りの上昇した政府証券保有の増加に向かう(利回り格差効果)ので、引締め政策は効果を發揮することができる、というわけである。

→金融政策. [文献] 水野・山下監訳, 現代の金融理論II, 1966; 館竜一郎・浜田宏一, 金融, 現代経済学6, 1972.

アジア的生産様式 [独 asiatische Produktionsweise] インド・中国における生産様式にたいする観察にもとづいて、古代オリエント(インド・中国を含めて)、北アフリカ、コ

ロンブスによる発見以前のアメリア(ある地域では中世にいたるまで)などに妥当する生産様式の概念として、マルクスによって規定されたもの。アジア的生産様式のもっとも本質的な基本性格のメルクマル(徴表)としては、つぎの諸点がとらえられる。1) 中央国家が上級所有権を持ったもので、広範囲にわたる土地の共同体占有が行われている。2) 土地の管理は、官僚的=位階制的国家機関の首長としての専制君主によって組織されている。3) 住民を公共労働(治水・道路工事・ピラミッド建設など)に強制的に徴発することが行われている。4) 現物地代が租税の基本要素となっている。5) 商品生産の発達はとるにたらぬ程度である。アジア的生産様式という概念は、すでにマルクスによって論究の対象として取り上げられてはきたが、個々の研究はまだなされておらず、いまマルクス主義歴史科学は、とりわけ世界史的問題として、1) アジア的生産様式は、一つの特異な社会構成体の基礎であるかどうか、2) アジア的生産様式は、原始社会の解体の階梯であるか、それとも過渡期の1構成体か、3) アジア的生産様式は、古代奴隸制社会と合体して一つの共通な構成体となっているのではないか、などの諸問題の研究に立ち向かっている。これらの問題の理解をめぐって、1926年以降今日にいたるまで、活発な国際的および国内での論争が行われている。→経済社会構成体, 生産様式. [文献] 小林良正, アジア的生産様式研究, 1970; 塩沢君夫, アジア的生産様式論, 1970; 福富正実編訳, アジア的生産様式論争の復活, 1969; マルクス-エンゲルス全集, 補巻4, 1977; 小谷汪之, マルクスとアジア, 1979; K. Marx, Formen, die der kapitalistischen Produktion vorhergehen, 1939 (飯田訳, 手島訳, 高木監訳); K. Marx, Pre-capitalist Economic Formations, ed. with an Introduction by E. J. Hobsbawm, 1964; F. Tökei, Sur le mode de production asiatique, 1966; F. Tökei, Zur Frage der asiatischen Produktionsweise, 1969(羽仁訳); Le mode de production asiatique, *La Pensée*, n° 114, 1964(本田訳); *La Pensée*, n° 122, 1965; Centre d'Études et de Recherches Marxistes, Sur le "mode de production asiatique", 1969.

アダム・スミスのドグマ [英 Adam Smith's dogma] 一定期間内に生産された商品の粗価値(W)の合計は、純価値(賃金, 利潤, 地代

—マルクスの定義では可変資本 V + 剰余価値 M 総額に等しいというスミスの理論。この理論は不変資本 C が存在しないばあいに成立することは明らかであるが、スミスは不変資本部分も以下のように分解され、

$$\begin{aligned} W^0 &= C^0 + V^0 + M^0 \\ &\parallel \\ W^1 &= C^1 + V^1 + M^1 \\ &\parallel \\ W^2 &= C^2 + V^2 + M^2 \\ &\vdots \quad \vdots \quad \vdots \\ \hline W^0 &= \sum_{i=0}^{\infty} (V + M)^i \end{aligned}$$

それらを合計したものが商品の価値であるから、上述の理論は成立すると考えた。ここからスミスに混在していた分解価値説と構成価値説のうち、後者に大きく傾斜していくことになる。分解価値説では労働によって定められた価値が各要素に分解すると考えるのに対して、構成価値説ではそれぞれ独自に決定される各要素(賃金、利潤、地代)の合計が商品価値とされ、古典派の三位一体説に直結する。マルクスはスミスのこの考え方を $V + M$ のドグマと呼び、その根本的な批判を再生産表式分析でもって与えた。→スミス、再生産表式、三位一体的公式。[文献] Das Kapital, Bd. I, 22, 1867, Bd. II, 10, 1885, Bd. III, 19-20, 48, 1894; K. Marx, Theorien über den Mehrwert, Tl. I, 1956.

アングタッド(UNCTAD) 国連貿易開発会議(United Nations Conference on Trade and Development)の略称。1962年、発展途上国の経済開発を促進し、南北問題を解決するために国際連合が設けた会議。第1回総会は、1964年、121カ国が参加してジュネーヴで開かれ、1) 先進国が一次産品輸入に設けている貿易障害(関税、国内税、輸入数量制限)の撤廃、2) 一次産品価格の安定ないし改善のための国際商品協定および市場組織の整備、3) 交易条件悪化による外貨損失に対する補償融資制度の設置、4) 低開発国の製品・半製品輸出拡大のための特惠待遇の実施、など4点を含む15の一般原則が初代事務局長プレビッシュ(R. Prebisch)によって提出された。その後第2回総会(1968年、ニューデリー)では先進国の経済援助目標を国民総生産の1%に引き上げること、第3回総会(1972年、サンチャゴ)では国際通貨制度の改革に対する参加、天然資源の恒久主権の主張、第4回総

会(1976年、ナイロビ)では多国籍企業に対する行動規制、一次産品貿易の総合的な安定化のための基金設定、新興国輸出品に対する価格インデクセーション方式の導入、そして第5回総会(1979年、マニラ)では新国際経済秩序実現のため政府間高級専門家グループの設置、後発の発展途上国への特別措置などが主張された。以上に明らかのように、国連貿易開発会議における‘南’の主張は、南北格差是正のための新しい国際経済秩序づくりの必要を焦点としている。これに対し、‘北’側は、既存の世界経済秩序の根幹である国際通貨基金(IMF)、関税と貿易に関する一般協定(GATT)の枠組を固執し、その上で市場メカニズム機能への信頼をくりかえし、次第に対立を深めている。→一次産品問題、オベック、ガット。[文献] R. Prebisch, Towards a New Trade Policy for Development, 1964 (外務省訳); 川田侃, 南北問題, 1977.

安定貨幣 →中立貨幣・安定貨幣。

安定条件 [英 stability conditions] 起きあがり小法師を横に倒しても、手を離すと、はじめなんども頭をふりながら次第に振動を小さくしていく、最後にはもとのように立つて動かない状態に戻るようになり、需要と供給の一致した均衡の状態がなんらかの力で攪乱されても、その攪乱がやむとふたたびもとの均衡状態へ戻る力がはたらいているばあい、その均衡を〈安定均衡〉(stable equilibrium)という。反対に、一度均衡から離れるとますますそれから離れていく力がはたらいているばあい、その均衡を〈不安定均衡〉(unstable equilibrium)という。そしてこのような均衡の安定と不安定を判別する条件を〈安定条件〉という。いま、需要量が供給量を越える差、つまり品不足の大きさを〈超過需要〉(excess demand)、反対に供給量が需要量を越える差、つまり売残り量を〈超過供給〉(excess supply)とよぶと、価格の上昇とともに超過供給が発生し、価格の下落とともに超過需要が発生するかどうか、均衡価格の安定か否かをきめる条件になる。もしも問題にする商品の数が2個以上になると、補完財*とか代替財*とかのような商品相互間の関係が入ってくるので、多少複雑になるけれども、原則としては以上の安定条件が要請されることには変りない。さて、以上述べた安定条件は、ちょうど取引所においてそこの所員が叫ぶ価格に対して売手と買手がそれぞれの売買数量を申し出て、

その結果、需要量と供給量に不一致が存在する間は、けっして現実に売買がおこなわれないで、取引所員がいくども試験的に新しい価格を叫びつづけ、ある価格で需要量と供給量とが均衡したという事実が確かめられたときにはじめて現実の売買がおこなわれるというばあいに適用されるものであって、このような仮想取引による試行錯誤の過程を〈予備的模索〉(tâtonnement préliminaire)の過程といい、そのばあいの安定条件を〈静学的安定条件〉(static stability condition)という。これに対して、ある時点において一定の価格について現実に取引がおこなわれたところ、供給量が需要量を越えていたため売残りが生じ、それが原因となって次の時点においては、価格が下落したが、やはり売残りがあったというように、均衡価格以外のそれぞれの価格においても現実に取引がおこなわれるばあい、その現実に成立した価格が需要・供給の一致する均衡価格に近づいていくか否かによって、その価格の安定か否かが決定される。このばあいの安定のための条件を〈動学的安定条件〉(dynamic stability condition)という。ところで、このような動学的安定条件は、たんにそれによって均衡点に収束するかどうかを判別することができるだけでなく、さらに、たとえば需要曲線の移動に基づく均衡価格の変化のような与件の変化による均衡値の変化の分析、つまり均衡値自体の変化にかんする比較静学的分析にも多くの重要な知識を与えることができる。このように安定性にかんする動学的分析と均衡点にかんする比較静学的分析との間に存在する平行的な関連を〈対応原理〉(correspondence principle)という。→蜘蛛の巣理論、需要供給の法則。〔文献〕今井・宇沢・小宮・根岸・村上、価格理論I，現代経済学1，1971，第3章；J. R. Hicks, Value and Capital, 1939, 2 ed., 1946(安井・熊谷訳), chap. 5；P. A. Samuelson, Foundations of Economic Analysis, 1947, Part II (佐藤訳)；K. J. Arrow, F. Hahn, General Competitive Analysis, 1971(福岡・川又訳)。

安定成長 [英 stable economic growth]

有効需要*が供給能力を超過してインフレをひき起したり、生産の急拡大が輸入を急増させて国際収支危機を招くといった事態を避けながら、しかも可能なかぎり高い経済成長を達成することをいう。1950年代のアメリカで経済の高成長がインフレの高進とドル流出

をもたらしたところから、安定か成長かの問題が激しく論議されたが、わが国でも1960年代後半から高成長に伴うインフレ悪化・環境破壊・過密過疎などの問題が生じ、さらに1973年の石油ショック後深刻な不況に陥ったことへの反省から、高度成長に代る新しい目標として安定成長が言われるようになった。

イ

EMS 1979年3月に設けられたヨーロッパ通貨制度(European Monetary System)の略称。ヨーロッパ共同体(EC)は、関税同盟、共通市場を実現し、経済統合の完成に向かって前進してきたが、次の目標は通貨同盟であった。通貨同盟はEC加盟国通貨の統合、最終的にはヨーロッパ単一通貨(one money for Europe)を目指すものであるが、これには各国の主権の部分的移譲という政治問題がからむため、一挙に推進できない。それへの中間措置としてEMSが誕生した。EMS成立の基礎は、1973年2月に発足したECの対ドル共同フロート制である。1971年末の Smithsonian合意(Smithsonian Agreement)によってIMF加盟国通貨の対ドル変動幅は、セントラルレート(central rate)の上下2.25%に拡大されたが、ECでは1972年4月に域内変動幅を2.25%とし、対ドル4.5%の変動幅のトンネルのなかを2.25%の幅で域内通貨がへび(スネーク)のように変動することとした(いわゆる snake in tunnel)。これは Smithsonian合意のセントラルレート制ではEC諸通貨間の対ドルレートの最大変動幅が上下各4.5%、計9%になってしまうのを避けるためであった。同時にこの域内変動幅縮少を維持するために、域内通貨で相互に介入することになった。1973年2月にはドルの10%再切下げに伴う通貨危機により、ECは共同フロート制(joint floating system)に移行した。対ドル変動幅4.5%のトンネルはなくなり、共同フロートにはEC6国のほかに域外のノルウェー、スウェーデンが参加した。共同フロート制はドル危機の及ぼす影響を除去し、域内通貨の統合を目的とするものであった。その後マルク(Mark)、ギルダー(Guilder)の切上げにより域内通貨調整を行ったが、フランス・フラン(Franc Français)は1974年1月

に共同フロートから離脱、1975年7月に復帰、1976年3月に再離脱という状況で、フランの抜けた共同フロート制は事実上マルクを中心とする為替安定制度となり、通貨統合は後退していった。その後、1977～78年にかけての独仏間の折衝の結果として、1978年7月のブレーメンにおける欧州理事会でEMSの構想がまとまり、1979年3月からEMSが発足することになった。

EMSは共同フロート制を継承したものであるから域内固定レート制、域外変動レート制をとっている。域内8通貨は相互に平価を固定し、その上下2.25%の幅で替レートは変動する。これをパリティグリッド(parity grid)方式というが、これは8通貨相互のレートは縦横の格子状に表示されるからグリッド(格子)と呼ばれる。パリティグリッド方式は、すでに1973年の共同フロート移行時に採用され、スネークの動きを規制していたものであるが、これがEMSの特徴であるECU(European Currency Unit)による平価にしたがって操作されることになった。ECUはEC9国の通貨の一定量から構成されるバスケット方式の通貨計算単位で、バスケット内の各国通貨のウェイトは、各国の域内貿易に占める比率、GNP(国民総生産)の比率にしたがってきめられ、EMSの発足後6カ月に、その後は5年ごとに、またはある通貨のウェイトが25%変化すると、変更される。EMS発足時のウェイトはマルク33%、フランス-フラン19.8%、ギルダー10.5%、リラ(Lira)9.5%などで、ポンド-スターリング(Pound Sterling)は13.4%のウェイトを与えられたが、未参加である。参加国通貨はECU表示のセントラルレートで固定し、これが参加国通貨間の双務的(bilateral)なパリティグリッドを組み立てるのに用いられる。変動幅は2.25%の限度を設けられるが、為替レートが限度に達すれば、関係する中央銀行は為替市場へ介入して、変動幅を越えないように操作しなければならない。ただイタリア-リラについては、暫定的に6%の変動幅が認められている。EMSの市場介入には、共同フロート制実施の経験から、以上の義務的介入のほか、ECUセントラルレートからの乖離指標(divergence indicator)による警告ラインに達すると予備的介入を要請されるという補完的介入方式がある。共同フロート制下では参加国間の信用供与機関として欧

州通貨協力基金(FECOM, Fonds Européen de Coopération Monétaire)が設けられ、介入に必要な資金の借入れと決済のため中央銀行間の中継機能を果してきてきたが、EMSはFECOMを存続させることにした。EMS発足後2年以内には、参加国が金、外貨準備の20%を拠出して、欧州通貨基金(European Monetary Fund, EMF)を創設し、EMFはECUを創出して貸し出すことになっているが、それまでは暫定的にFECOMが代行する。信用供与には超短期、短期、中期の3信用形態があり、その一部はすでに共同フロート制下でも供与されていたが、条件が改訂され、その規模も2倍半に拡大された。発足後のEMSは計画通りに機能し、為替レートは安定的に推移してきているが、これがEMSの創設の効果であるかどうかは、まだ断定は許されず、EMSがEMFを実現したのちまで待たねばならないであろう。一国際通貨制度、EC、為替レート、平価。[文献]金融経済、180号、1980;東銀月報、32巻7号、1980。

意外の利潤 → 正常利潤・意外の利潤。

移行論争(封建制から資本主義へ) ここでいう移行論争とは、封建制から資本主義への移行の契機をめぐって第2次大戦の数年後始められた国際論争のことで、十数年前から現在展開されている資本主義から社会主義への移行をめぐる諸問題のそれではない。

アメリカのマルクス主義学術雑誌《Science & Society》に1950～53年にわたって、この問題に関する一連の論文(スウィージー、ドップ、ヒルトン(R. H. Hilton, 1916～)、ヒル(C. Hill, 1912～)、高橋幸八郎)が掲載された。これらの論文は、ドップの手によって《The Transition from Feudalism to Capitalism: A Symposium, 1954》にまとめられた。論点は、封建制・資本主義の概念規定、封建制の解体と小商品生産者の独立、農民層の分解と産業資本の形成、絶対王制の国家権力とブルジョア革命などの基本的な歴史問題に関するものであった。主要な対立点は、封建制から資本主義への移行における商人資本の役割に関するものであった。商人資本は確かに封建制を分解させるが資本主義を創出していく要因となる契機ではないこと、資本主義を創出するものは小生産者層の封建制からの独立とその分解であることが確認された。この論争に刺激され、日本・フランス・ソ連ほかヨーロッパ諸国においても歴史家・経済学

者らによる独自の見解が提示され、1960年の第11回国際歴史学会議においても、この移行問題が特に共通論題として取り上げられた。〔文献〕Une discussion historique: Du féodalisme au capitalisme, *La Pensée*, n° 65, 1956; Actes du congrès, 1962; 山岡・福富編、資本主義への移行論争, 1963; 過渡期の問題: 封建制から資本主義へ, 思想, 325号, 1951; 高橋幸八郎, 封建制より資本主義への移行論争について, 思想, 361~363号, 1954.

EC ヨーロッパ共同体(European Communities)の略称。ヨーロッパ経済共同体(European Economic Community, EEC), ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体(European Coal and Steel Community, ECSC), ヨーロッパ原子力共同体(European Atomic Energy Community, EURATOM)のそれぞれの理事会および委員会が1967年7月に統合され、ヨーロッパ共同体(EC)として発足した。その母体となったEECは、1957年3月、ローマにおいて、フランス、西ドイツ、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクの6カ国間で調印された〈ヨーロッパ共同体設立条約〉(同時に調印されたヨーロッパ原子力共同体設立条約とともに〈ローマ条約〉と呼ばれる)に基づいて、共同市場として1958年1月1日から発足した。当時EECに対抗するためにイギリスの提唱により、1960年5月、イギリス、オーストリア、スイス、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、ポルトガルの7カ国によってヨーロッパ自由貿易連合(European Free Trade Association, EFTA)が設立(61年、フィンランドが準加盟、70年、アイスランドが加盟)されたが、その後1973年1月1日からはイギリスとデンマークの2カ国が離脱して、アイスランドと共にECに加盟し、拡大ECを結成した。なお81年1月1日を期して、ギリシャが10番目のEC加盟国になることが決定した。ヨーロッパ共同体にとって1979年は、ヨーロッパの超国家的統合という理想実現に向かって大きな一歩をふみ出す年となった。この年、統合の象徴の一つであるヨーロッパ通貨制度(European Monetary System, EMS)を3月13日に発足させ、イギリスを除く8カ国が将来の通貨同盟実現をめざして足並みをそろえたこと、また6月には統合のもう一つの象徴であるヨーロッパ議会の直接選挙が行われ、410人の‘ヨーロッパ議員’が誕生したことの意義が重要であるからである。

→経済統合、関税同盟。

依存効果 [英 dependence effect] 通常の衣食住は人間の欲望としておのずからのものである。ところが、社会が豊かになるにつれて、消費者が本来気づかないような欲望が生産者によって人為的にかき立てられるようになる。心理的販売術が発達した資本主義国では、この傾向がとくに強い。欲望そのものが生産過程に依存するという意味で、ガルブレイスはこの現象を依存効果とよんだ。→消費者主権、広告。〔文献〕J. K. Galbraith, *The Affluent Society*, 3 ed., 1976(鈴木訳), chap. 11.

一次産品問題 [英 primary commodity problem] 一次産品というのは、加工される以前の原料のままの形態の産物、たとえば食糧、農水産原料、鉱産原料、および燃料をさしている。しかし石油危機以降、このうち鉱物性燃料を除いた原料品に限って用いられることが一般的である。発展途上国は、多くの場合、先進工業国の植民地として、長い期間一次産品を先進工業国に供給するモノカルチュア(monoculture economy 単一栽培経済)を経験してきた。

一次産品にはいくつかの問題点が横たわっている。すなわち一次産品は、1) 工業製品に比べて需要の所得弾力性が低く、所得増加の割合に応じて需要の拡大テンポは鈍い。それは、合成ゴムや合成繊維など各種合成代替工業製品の出現や、原料節約的な技術革新の進展によるところ大である。2) 価格が不安定であるばかりか、ニクソン・ショック(Nixon shock, Nixon's New Economic Policy)まで、低下傾向すら見られた。3) とくに農産物は自然条件に左右されやすく、生産量が不安定である。さらに4) 先進工業国の採用している各種保護政策によって一次産品、とくに農産物に対してきびしい輸入制限措置がとられている、などである。

1964年国連貿易開発会議(UNCTAD)第1回総会では、これらの一次産品問題を解決するためにプレビッシュ報告(Prebisch's Report)が提案されたが、その後1976年の第4回総会では、〈一次産品総合計画〉(Integrated Programme for Commodities, IPC)が事務局案として提出された。その骨子は、発展途上国の主要生産物である一次産品の価格安定化と輸出所得の確保をめざすため、主要一次産品18品目について需給を安定させること

を目標として、〈国際緩衝在庫〉(international buffer stock)を設定して、その運営のために当初30億ドル、将来60億ドルの〈共通基金〉を設けようという所にある。この一次産品問題をめぐって、‘南’側は、一次産品の激しい価格変動を防止するために緩衝在庫の操作、価格の上限下限の設定等、もっぱら一次産品の〈価格保証〉方式を主張するのに対し、‘北’側は、市場価格の安定化に直接介入するよりも、むしろ〈輸出所得安定化制度〉(System to Stabilize Export Earnings, STABEX)の導入によって、一次産品価格の低落による発展途上国の輸出所得減少分を低利融資する〈所得保障〉方式によって解決していきたいと考えている点で対立している。1975年2月、ヨーロッパ共同体(EC)とアフリカ、カリブ海および太平洋諸国(African, Caribbean and Pacific Group, ACP)46カ国との間に結んだ〈ロメ協定〉(Lomé Convention)もこの輸出所得安定化制度をねらったものである。なお、緩衝在庫制度と価格安定を目標とする一次産品共通基金は、数次の交渉を経て、1980年6月に最終議定書に80カ国政府が署名を終え、総額7億5000万ドルの基金協定が、同年10月に正式調印され、発足した。→アソクタッド。[文献]川田侃、国際関係の政治経済学、1980。

一物一価の法則 われわれは終戦直後しばらくのあいだ、たいいていの商品について公道価格とヤミ価格の2種類の価格による取引を経験してきたし、今でもとくに灯油などについて二重価格の経験をつづけている。これは商品の供給が制限されているためである。もしも、あらゆる買手がそれぞれある商品がある決まった価格で自由に自分の欲するだけ買い入れることができ、あらゆる売手がそれぞれその商品がある決まった価格で自由にその欲するだけ販売することができ、そしてそれら個々人の需要と供給を合計して社会全体の需要と供給の一致することです。その商品の価格が決定されるならば、同じ時に、同じ市場では、同質の商品についてただ一つの価格しか成立しないであろう。これを〈一物一価の法則〉、またはジェヴォンズのいわゆる〈無差別の法則〉(law of indifference)という。近代経済学においては、逆にこの法則の支配する範囲をもって〈市場〉(market)と定義している。→完全競争、不完全競争、差別価格、シャドウプライス。[文献]W. S. Jevons,

The Theory of Political Economy, 1871(小泉・寺尾・永田訳), chap. 4.

一般均衡 [英 general equilibrium] 変動たえまない現実を一時点で切り、与件を固定化し、競争を徹底的に行うと、もはやこれ以上変化しない状態に達する。これが一般均衡状態である。このような状態での財の需要量はその財の価格のみならず、他のあらゆる財の価格の関数である。また、財の供給はその財の価格のみならず、他の財の価格の関数である。つまり、各財の価格と需給量は相互依存の関係である。いま財の数が n 個あると、各財の供給量は価格の動きに依存する n 個の方程式で示され、需要量もまた価格の動きを示す n 個の方程式で示される。つまり、財の価格を p_1, p_2, \dots, p_n とし、需要量を D_1, D_2, \dots, D_n 、供給量を S_1, S_2, \dots, S_n とすると、

$$D_1 = f_1(p_1, p_2, \dots, p_n)$$

$$D_2 = f_2(p_1, p_2, \dots, p_n)$$

$$\vdots$$

$$D_n = f_n(p_1, p_2, \dots, p_n)$$

$$S_1 = \varphi_1(p_1, p_2, \dots, p_n)$$

$$S_2 = \varphi_2(p_1, p_2, \dots, p_n)$$

$$\vdots$$

$$S_n = \varphi_n(p_1, p_2, \dots, p_n)$$

そして一般均衡状態では各財の需給は等しくなるから、

$$D_1 = S_1, D_2 = S_2, \dots, D_n = S_n$$

以上の式で未知数は財の価格 n 個と、需要量 n 個と供給量 n 個である。しかし価格のうちの一つが貨幣であるから、それを基準に他の財の価格を測るとすると、未知数は $3n-1$ 個となる。他方、方程式の数も、 $3n-1$ 個になる。というのは一般均衡の状態であるからすべての財の需給が一致し、 $3n-1$ 個の方程式が成り立てば、残る一つの方程式も成り立つ。つまり、需給一致の方程式のうちの1個は他から引き出すことができるからである。そこで未知数の数と方程式の数は一致する。このような一般均衡論は、ワルラスにはじまり、バラート、ヒックスをへて発展し、通常相互依存の経済関係を明確にとらえたものと解されているが、相互依存の関係でも現実はある価格差内では、他に影響を与えないとか、部分的均衡と部分的不均衡が同時存在するか、一時的均衡と短期的均衡と長期的均衡が乖離するなどして、相互依存の関係が一般均衡がえがく相互均衡関係になるとはかぎらない。[文献]L. Walras, *Éléments d'économie*

politique pure, 1874~77(手塚訳); 杉本栄一, 理論経済学の基本問題, 1939.

一般消費税 → 付加価値税.

インデクセーション [英 indexation]

100万円を銀行に預金したり他人に貸したりしたとき, インフレーションが続くと, 同じ100万円であってもその実質価値は目減りしていく. その結果, お金を貸した人や預金者は損失をこうむり, お金を借りた人は逆に利益を受けるというように, 所得分配の不正が生じ, ひいては政府や企業の円滑な資金調達も阻害されるようになる. これを防ぐために, あらかじめ決められた方式にもとづいて, 金融資産の額面金額などを物価上昇率に応じて修正する措置を, インデクセーション(指数化)と呼ぶ. この修正のために基準として用いる指数には, 対象に応じて, 各種の物価指数や賃金指数などがある. 全面的なインデクセーションの例としては, 第2次大戦後のフィンランド, ブラジル, イスラエルなどがある. → インフレーション.

インフラストラクチャー [英 infrastructure]

一般に経済活動を営むには, 機械や工場建物のような生産工程に直接かかわる諸施設だけでなく, 道路・港湾・河川・鉄道・上下水道・エネルギー供給施設・通信情報施設のような生産工程に間接的にかかわる諸施設も必要である. これらは社会的生産基盤とよばれる. また, 人々が社会生活を営むにも, 学校などの教育施設・病院などの医療施設・公園・社会福祉施設・住宅関連施設のような生活環境施設が必要である. これらは社会的生活基盤とよばれる. そしてこれら社会的生産基盤と社会的生活基盤を総称してインフラストラクチャーという. 戦後の急激な経済成長は, とかく社会的生活基盤の整備を遅らせがちであったが, 社会の調和のとれた発展のためには生活基盤と生産基盤とのバランスのとれた整備が望まれている. → 公共投資.

インフレギャップ・デフレギャップ

[英 inflationary gap; deflationary gap] いま, 労働力や設備がほぼ完全に利用されている完全雇用または設備の完全利用の状態のもとでの純国民生産額が200兆円であったとき, 220兆円の有効需要*が発生したとすると, 実質生産額は200兆円よりふえないから, 総需要は総供給より多くなり, 物価が急速に上がりだす. この220兆円と200兆円の差額をインフレギャップという. また有効需要の

水準が180兆円の場合には, 20兆円だけ需要は完全雇用水準を下まわり, 物価は下がる. この差をデフレギャップという. 社会全体の人々が所得のうち貯蓄する金額は, それだけ有効需要をきりつめる役割をはたし, 投資や財政の赤字や輸出超過額などは逆に有効需要を増加させる役割を持っている. そこで完全雇用ないし設備の完全利用のもとで行われる貯蓄以上に, 投資や財政の赤字や輸出超過額などが存在すると, その差額がインフレギャップになり, 逆に完全雇用ないし設備の完全利用のもとで行われる貯蓄が, 投資, 財政の赤字, 輸出超過額を上まわるとき, その差がデフレギャップとなる. [文献] P. A. Samuelson, Economics, 11 ed., 1980(都留訳), chap. 13.

インフレーション [英 inflation] インフレーションは持続的物価上昇をさす. 景気循環の好況局面での物価上昇と恐慌・不況局面での物価下落をインフレーションおよびデフレーションと言う用法もたまにはみられるが, 一般的には, 景気循環的な物価変動を超えて持続する物価上昇がインフレーションとみなされる. インフレーションは古典的インフレーションと新しいインフレーションに大別される.

古典的インフレーションは, 戦争等の異常時の国家支出を調達するために不換紙幣を乱発した結果として生じている. 歴史上生じた大規模なインフレーションは, フランス革命期のアッシニア紙幣(1789~94年), ナポレオン戦争期のイギリスの紙券ボンド(1797~1821年), アメリカの南北戦争当時のグリーンバックス(1862~79年), 第1次大戦後のドイツマルク(1914~23年)の乱発によるものである. 第2次大戦後も諸国で程度の差はあれいづれもインフレーションを経験したが, なかんずく被占領国であったギリシャ, ハンガリーでのインフレーションはそれらの国を破滅状態におとし入れた. このように激しいインフレーションを〈超インフレーション〉(hyperinflation)という. この種のインフレーションは紙幣流通の法則*を用いてつぎのように説明される. すなわち, 金貨流通下での流通必要量は貨幣流通の法則によって決定されるが, それ以上に強制通用力をもった国家紙幣が増発され, 流通に投ぜられると, 紙幣1単位の代表する量(これを事実上の価格標準とよぶ)が減少し, それと反比例して物価

は名目的に上昇する、と。インフレーションを純粹に貨幣現象とみる立場は貨幣的インフレーション論とよばれているが、それによると、インフレーションは、国家紙幣の増発の結果である事実上の価格標準の低下にもとづく物価の名目的騰貴である。そしてこの論は、国家紙幣増発は国家の赤字支出によるのであるから、赤字財政インフレーション論でもある。貨幣数量説を用いてインフレーションを説明するマネタリストの立場も、基本的にはこれと同じである。

第2次大戦後、各国とも平常の経済に復帰してからは、インフレーションの発現様式が一変する。第1に、恐慌・不況期に物価下落が生じない、逆に上昇するという形で持続的物価上昇が生ずる。第2に、物価上昇率は軽微であって、〈しのび足のインフレーション〉(creeping inflation)が定着する。このような性質をもつ新しいインフレーションをどのように説明するかが、今日の問題である。この新しいインフレーションの原因としては、いわゆるインフレギャップ*、すなわち超過需要によるもの—このばあい〈デマンド—プルーインフレーション〉(demand-pull inflation)と呼ばれている—のほか、さらにそれをほりさげて、労働組合の賃上げ要求によるコストの上昇をあげるものもあるが—このばあい〈コスト—インフレーション〉(cost-push inflation)と呼ばれている—、最近では反対に、インフレーションの被告は労働組合でなく、独占企業体の管理価格*であるとする見解が有力になっている。現代の大企業は内部資金(cash flow、内部留保プラス減価償却額)を極大にするように行動する。その手段として販売数量の増大よりも価格操作の方式を選ぶ傾向が強い。この結果生ずるインフレーションは〈キャッシュ—フロー—インフレーション〉(cash-flow-inflation)とよばれる。そのため最近の先進国においては、失業率の高い不況期にも、物価水準*の低下はみられず、不況下のインフレーションという現象が顕著になっている。この現象は〈スタグフレーション〉とよばれている。→スタグフレーション。〔文献〕Das Kapital, Bd. I, 3, 1867; C. Bresciani-Turroni, The Economics of Inflation, 1937; R. F. Harrod, Policy against Inflation, 1958 (村野・海老沢訳); T. Wilson, Inflation, 1961; G. Haberler, Inflation: Its Causes and Cures, rev. ed., 1966(加藤・小山訳); C. Levinson,

Capital, Inflation and the Multinationals, 1971; J. A. Trevithick, Inflation, 1977(堀内訳); 川合一郎, インフレーションとは何か, 1968; 高須賀義博, 現代日本の物価問題, 1972.

ウ

ヴァールガ Варга, Евгений Самойлович, Varga, Evgenii Samoilovich 1879~1964
ハンガリー生れのソ連のマルクス主義経済学者。世界経済および世界政治の現状分析、資本主義経済の産業循環などの専門家。1963年レーニン賞受賞。1946年に刊行された著書〈第2次世界大戦の結果としての資本主義経済の諸変化〉(Изменения в экономике капитализма в итоге второй мировой войны)は、1947年に、1) 経済現象の分析にあたって政治を捨象していること、2) ブルジョア国家は戦時には独占資本の利益を制限するもののみなしていること、3) 新人民民主主義国では計画経済は不可能としていること、などの点でその右翼日和見主義を批判された。1949年に、資本主義国家の役割にかんする改良主義的誤りと、その原因である経済と政治との分離という方法的誤りを自己批判した。自己批判と、スターリン論文およびソビエト共産党第19回大会の諸決定にもとづいて、1953年に著書〈第2次世界大戦後における帝国主義の経済と政治の基本的諸問題〉(Основные вопросы экономики и политики империализма (после второй мировой войны))(世界経済研究所訳)を発表した。しかし1957年に出されたこの書の第2版では、1947~49年に批判を受けて改められた見解がさらに批判以前のものに改められている点で注目に値する。スターリンのいくつかの命題が批判されていると同時に、重要な命題でとるべきものは依然としてとり入れられている。ヴァールガの長所は、現実の情勢の変化を敏感にとらえてこれを理論化したところにある。〔主著〕上記のほか: Мировые экономические кризисы 1848~1935, том I, 1937 (永住訳); Современный капитализм и экономические кризисы, 1962(及川訳); Очерки по проблемам политэкономии капитализма, 1965(村田・堀江訳); Ausgewählte Schriften 1918~1964, 3 Bde., 1979. 〔文献〕Laszlo Ti-

kos, E. Vargas Tätigkeit als Wirtschaftsanalytiker und Publizist, 1965.

ヴィクセル Wicksell, Johan Gustaf Knut 1851~1926 スウェーデンの経済学者、財政学者。はじめ数学を専攻したが、社会の貧困問題を契機として経済学に転向し、新マルサス主義の熱心な擁護者となる。その著《Über Wert, Kapital und Rente, 1893》(北野訳、価値・資本及び地代)によって、分配における限界生産力説*の創始者の1人となったが、他の人々とは違って、資本蓄積にあてられる純貯蓄は、一部分貸金率(および地代)の上昇によって吸収される結果、その全部が生産力の増加に向かうものではない、という命題をうち立て、資本の限界生産力と利子率とが一致しないことを明らかにし、資本という生産要素が労働や土地と異なる性格をもつことを主張した。この命題は後に〈ヴィクセル効果〉(Wicksell effect)とよばれ、リカード効果*と対蹠的な側面を明らかにしているところから、ともにロビンソンにより資本蓄積過程の分析に利用された。しかし、ヴィクセルの名声を特に高めたのは貨幣理論の分野でのその動学的分析である。《Geldzins und Güterpreise, 1898》(北野・服部訳、利子と物価)は、実質資本を貸し付けたときに成立するはずの自然利子率と貨幣資本の貸付に際して成立する貨幣利子率との乖離が、貯蓄と投資との乖離と物価水準の変動をもたらして、好況および不況の累積的過程を生み出すという考え方を展開したが、これは、従来の貨幣数量説*の見解を脱して、貨幣利子率と貯蓄・投資の関係あるいは物価水準との関連、さらには全般的な経済活動との関連を明らかにした画期的業績であり、一方ではオーストリア学派*の貨幣的景気理論*を生み出すとともに、他方ではストックホルム学派の貨幣的均衡の概念やケインズの所得分析の理論的先駆ともなった。このほか彼は、人口論、租税論、為替論などの分野にわたって業績も多く、これらを集大成した《Vorlesungen über Nationalökonomie, 2 Bde., 1913~22》(堀・三谷訳、国民経済学講義)も見のせない。

ヴィーザー Wieser, Friedrich 1851~1926 オーストリアの経済学者。はじめウィーン大学その他で法律をまなび、のちにクニース、ロッシヤー、ヒルデブラントの指導を受けて経済学にはいった。しばらくプラハ大学に教職をもち、1903年メンガーのあとを

おそってウィーン大学教授となった。第1次大戦中、しばらく商務大臣の席に就いたことがある。《Über den Ursprung und die Hauptgesetze des wirtschaftlichen Wertes, 1884》と《Der natürliche Wert, 1889》(大山訳、自然価値論)においては、メンガーによって創唱された主観価値説を祖述したばかりでなく、分配論への適用をこころみ、費用を効用の喪失と考えて費用法則を効用理論の中に解消させた。また《Theorie der gesellschaftlichen Wirtschaft, 1914》は勢力によって支配される社会関係と個人の主観に基礎をおく効用理論との結合をはかったものとして、注目されている。〔文献〕J. A. Schumpeter, Ten Great Economists from Marx to Keynes, 1951(中山・東畑訳)。

ヴィンティジ-モデル [英 vintage model] 技術進歩を経済モデルに導入する工夫はすでにいくつも企てられている。ハロッドの成長モデルにも技術進歩が導入されているが、それは与件として、あたかも天から慈雨が降ってくるような形で導入された。ところが、具体的には、技術進歩は新しい設備の中に具体化されており、一般的にいえば、ワインがその醸造年次(vintage)によって品質を異にするように、設備も、その製作年次によって異なった技術を具体化しているはずである。いま、ある産業において、現在設置されている、それぞれの製作年次を異にする資本設備のうち、特定の年次に製作されたもののみを集めて操作させてみる。その場合、現行の貨幣貸金率と製品価格によって計算された粗利潤が正となる年次の設備もあれば、それが負になる年次の設備も存在するであろう。このとき、粗利潤が負になる年次の設備を遊休させ、正になるもののみを操作させるものと想定したモデルをヴィンティジ-モデルと呼ぶ。〔文献〕W. E. G. Salter, Productivity and Technical Change, 1960, 2 ed., with W. B. Redaway, 1966(黒沢訳); 荒憲治郎, 経済成長論, 1969。

ヴェーバー Weber, Max 1864~1920 ドイツの社会学者、経済史家。卓越した包括的な社会学者で、特徴ある社会科学方法論の基礎づけを与えた。彼は〈在るもの〉(das Seiende)と〈在るべきもの〉(das Seinsollende)とを厳密に区別して、理論的科学的領域においても政策的科学的領域においても、価値判断の混入を退け、科学者はもっぱら事象の因

果関係の分析または仮定の目的と手段との関係の追究にとどまるべきであるとした。これが有名な〈価値からの自由〉(Wertfreiheit)または〈価値判断からの自由〉(Werturteilsfreiheit)論である。歴史学派に対する批判として出されたこの〈価値からの自由〉論によって、政策学の任務は、ある与えられた仮定の目的に到達するためにはどのような合理的な手段があるかを追究するにとどまり、考えられる多くの手段のなかからどれを選ぶかは、全く各人の主観に任されて学問の領域外に置かれるものとされた。しかし仮定の目的に対する手段の適合性を知るためには、なんらかの補助的な認識手段が必要になる。このために彼は〈理念型〉(Idealtypus)という概念を構想した。また歴史的相対主義の立場から経済史の研究を行い、ハインリヒ・リックルト(Heinrich Rickert, 1863~1936)など、新カント派(Neukantianer)の強い影響を受け、それに同調して史的唯物論(唯物史観)に反対した。マルクス主義に対する対抗の立場を意識的に行った彼の科学方法論は、今日の欧米、とりわけアメリカの社会科学に、また日本のアカデミズムに強い影響を与えている。ほかに、ヴェーバーの経済史、農業史、社会学関係の著作は膨大なものであって、いずれも貴重な学問的貢献となっている。一価値判断論争、方法論争、理念型。[主著] Die »Objektivität« sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis, 1904(富永・立野訳, 出口訳, 戸田訳); Die protestantische Ethik und der »Geist« des Kapitalismus, 1904~05(梶山・大塚訳); Wirtschaft und Gesellschaft, 1921。[文献] 大塚久雄編, マックス・ヴェーバー研究, 1965; Marianne Weber, Max Weber: Ein Lebensbild, 1926(大久保訳); W. G. Runciman, A Critique of Max Weber's Philosophy of Social Science, 1972(湯川訳); John Lewis, Max Weber and Value-free Sociology. A Marxist Critique, 1975(玉井他訳)。

ヴェブレン Veblen, Thorstein 1857~1929 アメリカの社会学者、経済学者。制度学派の創始者。古典学派の系統をひく既成の経済学を快楽主義的・功利主義的であるとし、行動心理学の立場に基づく進化論的方法によって資本主義の発展および本質を究明しようとした。そこで、現代の資本主義経済を構成する社会的な諸制度の分析に全力をそそいだ。彼の思想の根底にあったものは進化論的社会

発展の理論で、経済学の面においては、現実的経済制度の累積的継起の理論として〈進化論的経済学〉を樹立しようとした。近代資本主義社会のいろいろな欠陥を分析し、生産的労働者を主体とする社会改良主義を主張し、また一時その運動を起したこともあった。→制度学派。[主著] The Theory of the Leisure Class, 1899(小原訳); The Theory of Business Enterprise, 1904(稻森訳, 小原訳); The Vested Interest and the State of the Industrial Arts, 1919(猪俣訳); The Engineers and the Price System, 1921(小原訳); Absentee Ownership and Business Enterprise in Recent Times, 1923(橋本訳)。[文献] R. V. Teggart, Thorstein Veblen, 1932; D. Riesman, Thorstein Veblen: A Critical Interpretation, 1953。

迂回生産 [独 Umwegsproduktion, 英 roundabout production] 分業や協業のすすんだ現在の資本主義社会においては、魚を捕るばあいにも、そのことを職業としているかぎり、できるだけ大量に捕獲することができるように、漁船をつくり、漁網を用意して漁場に向かうのであって、直接素手でつかみどりをするようなことはしない。このように、直接の目的は魚を捕ることにはならないが、その目的をいっそう有効に達成するために、準備過程として漁船をつくり、漁網をあむことから始める生産方法を、迂回生産という。この迂回生産の利益を説明するために、ロッシャー(W. G. Roscher, 1817~94)の設例がよく使われるが、それによると、ふつう、素手で1日3尾の魚をとる漁師が、その3尾を全部食料にあててしまわないで残した魚を次の日の食料にあてることによってつくり出した時間で網と小舟をつくった結果、これらの道具を用いることによって1日30尾の魚を捕獲できるようになるというのである。近代経済学*においてはこの迂回生産の利益の説明から直ちに資本に対する利潤の成立を説明しようとする試みが多いが、設例にも明らかなように、そうするとロビンソン・クルーソーの場合にも資本に対する利潤が成立することになって、正しくない。ハロッドは、この迂回生産の長さを、社会全体の資本財価値総額を社会全体の産出総額で除した比率、〈資本-産出高比率〉(capital-output ratio)によって表わそうとしている。→単線の生産構造・複線の生産構造。[文献] E. v. Böhm-Bawerk, Kapital und Kapitalzins, Positive Theorie des

Kapitales, 1889, Bd. I; R. Harrod, Economic Dynamics, 1973(宮崎訳); J. R. Hicks, Capital and Time, 1973(根岸訳).

ウクラト [露 уклад, 英 uklad] 経済制度と訳される。社会の経済的土台を構成する、特定の型をもった生産関係をいう。たとえば、1920年代初期の、資本主義から社会主義への移行過程にあったソビエト経済には、1) 家父長制的現物経済、2) 小商品生産、3) 私経営的資本主義、4) 国家資本主義、5) 社会主義という五つのウクラトが存在した。崩壊期以前の原始共同体と完成した共産主義社会とを除いた他の社会では、単一のウクラトだけが存在するというのではなく、かならず一つの支配的ウクラトと、いくつかの従属的ウクラトとが併存する。従属的ウクラトには、前社会の遺制としてのウクラトと、新たに発生し発展しつつあるウクラトとがある。そして支配的ウクラトが、その〈社会構成体〉あるいは〈社会構成〉(Gesellschaftsformation)の一般的性格、すなわちその社会の発展段階を規定する。しかし従属している諸ウクラトの種類と、それらのウクラトと支配的ウクラトとのからみあいの形態とが、その社会構成の特殊性格を規定する。生産諸力の発展に照応して新しく形成され発展しつつある従属的ウクラトは、生産諸力がある発展段階に達すると、社会革命によって古い支配的なウクラトにとってかわる。こうして、社会の歴史において、原始共同体的・奴隷制的・封建制的・資本主義的および社会主義的ウクラトが、それぞれの社会の支配的ウクラトとなつて、その時代の社会構成体の性格を規定した。→経済社会構成体、生産関係、生産様式。[文献] K. Marx, Zur Kritik der politischen Ökonomie, 1859, Vorwort; В. И. Ленин, Детская болезнь «левизны» в коммунизме, 1920(邦訳全集第31巻, 共産主義内の「左翼主義」小児病); В. И. Ленин, О продовольственном налоге, 1921(邦訳全集第32巻, 食糧税について)。

打歩説(うちかみ) →時差説。

工

影響度係数 [英 coefficient of repercussions] →感応度係数。

エコロジー [英 ecology] 自然の状態であつたならば、太陽と自然の恵みを受けて植物が繁り、これを動物が食べ、廃棄物も、朽ち果てたものも、バクテリアによって分解され、大地に帰り、植物を実らせてゆく。そこには再循環を阻害するものはない。工業化された現代社会においても、人々の生活や生産や消費の過程から生れる廃棄物が自然をこわしたり、公害を発生させたりせず、循環してゆくことが望ましい。しかし、最近の経済発展は重金属や石油化学製品などの廃棄物を生み、公害を発生させ、自然を破壊しだした。こうしたことのないように、人間と自然とのかわりあいを再循環可能なように組みなおす研究が必要となつた。こうした考えを経済学におけるエコロジー(生態学)的発想という。[文献] 玉野井芳郎, エコノミーとエコロジー, 1978。

SDR Special Drawing Rights(IMF 特別引出権)の略称。旧 IMF 体制のもとでは国際流動性は、金、ドル、IMF(国際通貨基金)からの無条件引出権(ゴールド・トランシュ gold tranche)から成っていた。国際貿易が拡大していくにつれて国際流動性の増大が必要となるが、ドルの供給はアメリカの国際収支の赤字によらねばならず、この赤字はドルにたいする信認を低下させ、いわゆる流動性ディレンマを生じるし、また IMF による準備資産の供給にはその基金としての性格から限度がある。1950年代末以来、ドルの過剰供給からドルの危機が問題となるに及んで、新たな準備資産の創出、国際通貨制度の改革が緊急課題となり、IMF 加盟国中の10主要国(G10)を中心に多くの案が検討されたが、最終的に1970年に、IMF 協定第1次改正によって新準備資産として SDR が創出された。特別引出権というのは、従来からの IMF を利用する権利を一般引出権とし、このほかに特別に設けられた引出権であるからである。一般引出権が、加盟国が払い込む金と各国通貨とから成る基金を利用する権利であるのに対して、SDR はなんらの払込みを必要とせず、加盟国中の参加国に対して出資割当額に比例して配分される。SDR は外貨引出権であつて、参加国は準備資産が不足の場合に他の参加国に自国保有の SDR を引き渡し、必要とする外貨を入手することができる。SDR の提供を受けた国は、自国の SDR 保有額が配分額の3倍に達するまで自国通貨を提供す